

離職者の産業別再就職状況

離職者がどの産業から発生しどの産業に再就職したか、賃金との関係はどうか等を、労働力配分機能にも留意しながら、雇用保険データによりみた。

集計対象は、2010 年半ばから 2012 年半ばの間に離職と再就職をした者である。この時期は、リーマンショック 2 年後から次の景気の山までの景気拡張期にあたる。また、離職時 54 歳以下の者に限ったので、定年を契機とする離職、再就職は除かれている。

- ① 産業中分類でみて離職者が多く発生したのは、その他の事業サービス業（建物サービス業、警備業など）、医療業、職業紹介・労働者派遣業、社会保険・社会福祉・介護事業、専門サービス業（公認会計士事務所、税理士事務所など）である（図 1）。これらの上位 5 産業で、全体の 31.0%を占める。
- ② 再就職先で多いのは、その他の事業サービス業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、職業紹介・労働者派遣業、道路貨物運送業である（図 1）。上位 5 産業で再就職者全体の 33.0%を占める。
- ③ 再就職者又は離職者が多い産業の再就職時の賃金をみると、情報サービス業、医療業、総合工事業で相対的に高く、各種商品小売業、飲食料品小売業、食料品製造業で相対的に低い（図 2）。

④ 再就職先産業が離職時と同じかどうかで区分して賃金を比較すると、多くの産業では、同じ産業からの再就職者のほうが賃金が高い（図3）。この傾向は、賃金が相対的に高い産業で顕著である。従前の知識・技能を活かせる職場において高い生産性を発揮することも一因と考えられる。

⑤ 労働者の離職と再就職の動きは、社会全体の労働力配分機能として一定の役割を果たしていると考えられる。その動きの中で労働生産性を維持向上させていくために、従前の能力を発揮できるような職業紹介や、異なる産業に再就職する場合でもその持てる職業能力の十分な発揮と継続的な能力開発機会の提供が求められる。

なお、本分析は、景気拡張期の数値によるものであることに留意する必要がある。

（注）次の条件を満たす約 270 万人を集計対象とした。

- (1) 2010年7月から2011年6月に離職した雇用保険一般被保険者
- (2) 離職時の満年齢が54歳以下
- (3) 離職後1年以内に再就職し、一般被保険者の資格を取得

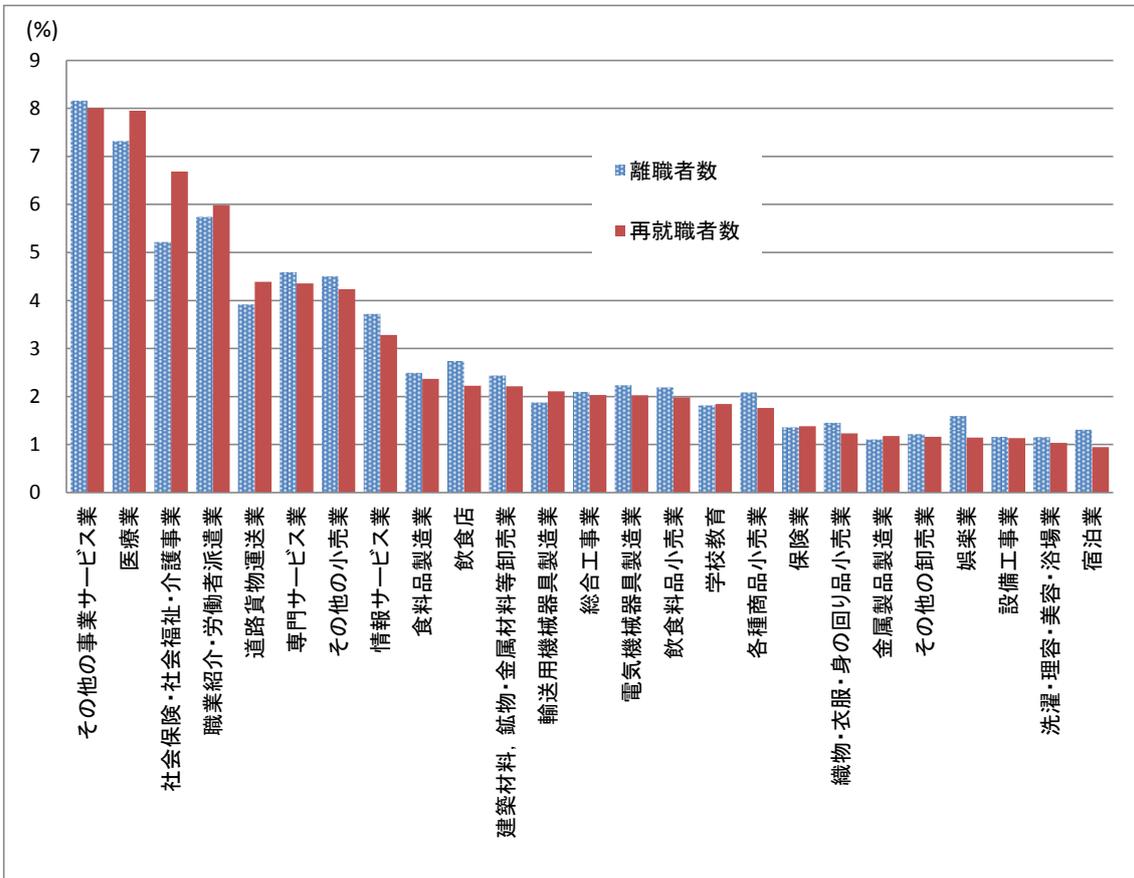
問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

本川 明

直通：03-3502-6770

図1 産業別の離職者数と再就職者数の割合

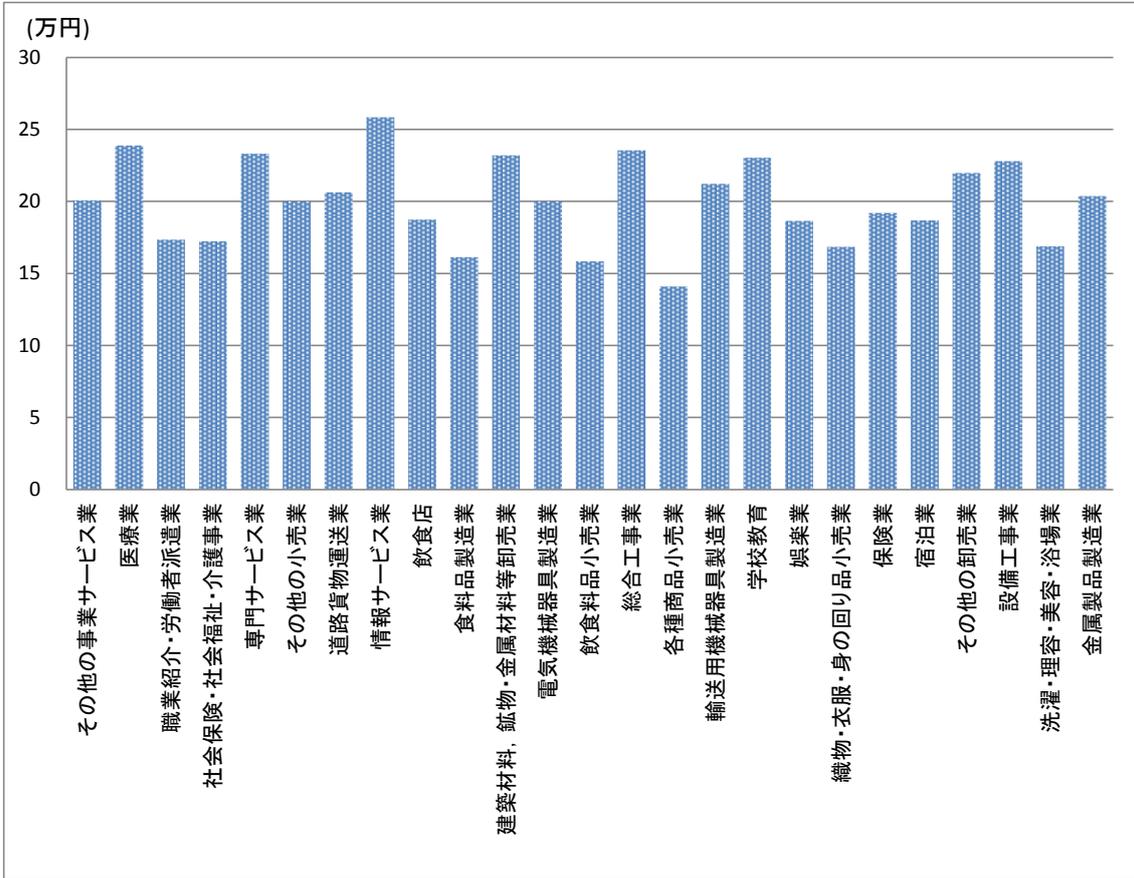


資料出所 雇用保険の被保険者台帳得喪情報と事業所台帳をもとに雇用政策課にて集計

(注) 1) 集計対象全体を100とした人数の割合を示した。

2) 離職者数又は再就職者数が全体の1%以上の産業を掲載した。

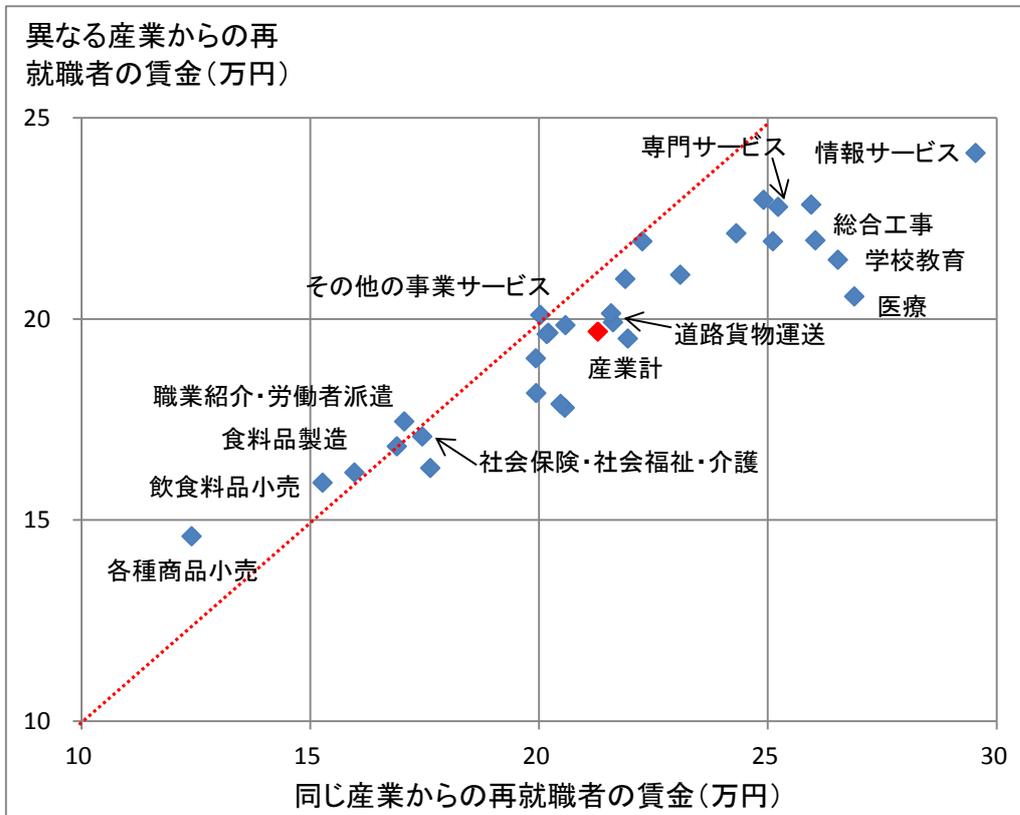
図2 再就職時の賃金



資料出所 雇用保険の被保険者台帳得喪情報と事業所台帳をもとに雇用政策課にて集計

- (注) 1) 再就職時の賃金は、資格取得届に記載された月額賃金を集計したもの。臨時の賃金、1箇月を超える期間ごとに支払われる賃金、超過勤務手当が除かれる。
- 2) 離職者数又は再就職者数が全体の1%以上の産業を掲載した。

図3 同じ産業からかどうかでみた再就職者の賃金



資料出所 雇用保険の被保険者台帳得喪情報と事業所台帳をもとに雇用政策課にて集計

- (注) 1) 再就職時の賃金は、資格取得届に記載された月額賃金を集計したもの。臨時の賃金、1箇月を超える期間ごとに支払われる賃金、超過勤務手当が除かれる。
- 2) 再就職者数が10,000人以上の産業を掲載した。ただし、産業計には、非掲載の産業も含む。
- 3) 同じ産業からかどうかによる賃金の差は、従前の賃金からの上昇・低下だけでなく、性・年齢構成やパートタイム労働者比率等の影響も受ける。

(参考) 図3のバックデータ

就職先産業	再就職者の賃金(万円)	
	同じ産業から	異なる産業から
産業計	21.3	19.7
39 情報サービス業	29.5	24.1
83 医療業	26.9	20.6
81 学校教育	26.5	21.5
06 総合工事業	26.0	22.0
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	26.0	22.8
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	25.2	22.8
08 設備工事業	25.1	21.9
69 不動産賃貸業・管理業	24.9	23.0
07 職別工事業(設備工事業を除く)	24.3	22.1
25 はん用機械器具製造業	23.1	21.1
55 その他の卸売業	22.3	21.9
60 その他の小売業	21.9	19.5
31 輸送用機械器具製造業	21.9	21.0
44 道路貨物運送業	21.6	19.9
24 金属製品製造業	21.6	20.1
29 電気機械器具製造業	20.6	19.8
76 飲食店	20.6	17.8
75 宿泊業	20.5	17.9
48 運輸に附帯するサービス業	20.2	19.7
43 道路旅客運送業	20.2	19.6
92 その他の事業サービス業	20.0	20.1
80 娯楽業	19.9	18.2
67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	19.9	19.0
78 洗濯・理容・美容・浴場業	17.6	16.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	17.5	17.1
91 職業紹介・労働者派遣業	17.1	17.4
57 織物・衣服・身の回り品小売業	16.9	16.8
09 食料品製造業	16.0	16.2
58 飲食料品小売業	15.3	15.9
56 各種商品小売業	12.4	14.6

(注) 1) 同じ産業からの再就職者の賃金が高い順に並べた。
 2) 産業名の前の数字は、日本標準産業分類番号。